

# ホテル市場における不当な情報交換の 予約価格への影響の分析

—都内ホテル 15 社の独占禁止法違反を利用した DID 分析—

## 要旨

本論文では、「都内ホテル 15 社による独占禁止法違反（不当な情報交換）は、実際に客室価格のつり上げにつながっていたのか」という問いに対して、警告対象となった 15 ホテルを処置群、同地域の他のシティ・リゾートホテルを対照群とし、Price Analyzer から取得した日次価格パネルデータを用いて実証分析を行った。

分析の枠組みには、差分の差分法を用いた。不当な情報交換を停止したとされている 2024 年秋頃を処置のタイミングとし、ホテル固定効果や時間固定効果を導入することで、摘発の因果的な影響を特定した。

分析の結果、不当な情報交換の停止後、「当日予約価格」は対照群と比較して統計的に有意に約 2% 低下していた。これは、摘発以前の情報交換が実質的なカルテルとして機能し、価格つり上げが行われていたことを強く示唆する。さらに、摘発後は「当日満室になる確率」も有意に約 2% ポイント上昇していたことが判明した。これは、観測された価格低下幅が本来の効果を過小評価している可能性を示唆しており、実際の価格つり上げ幅は本研究の推定値よりもさらに大きかったと結論づけた。